

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2028年2月10日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	マルチアセット・ストラテジーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

愛称：なごみの杜

マルチアセット・ストラテジー
ファンド

第16期（決算日 2026年8月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

クライアント・ソリューション・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

■最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 物 率	債 券 組 入 率	債 券 物 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
12期（2024年 8 月13日）	9,377	0	1.2	15.8	67.7	△47.1	—	9,719
13期（2025年 2 月10日）	9,523	0	1.6	19.9	66.5	△20.4	—	9,045
14期（2025年 8 月12日）	9,532	0	0.1	3.8	72.3	△68.0	—	8,317
15期（2026年 2 月10日）	9,811	0	2.9	20.6	54.4	—	—	7,494
16期（2026年 8 月10日）	9,893	0	0.8	18.2	74.7	△15.9	—	6,391

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しております。以下同じ。
(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。以下同じ。
(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

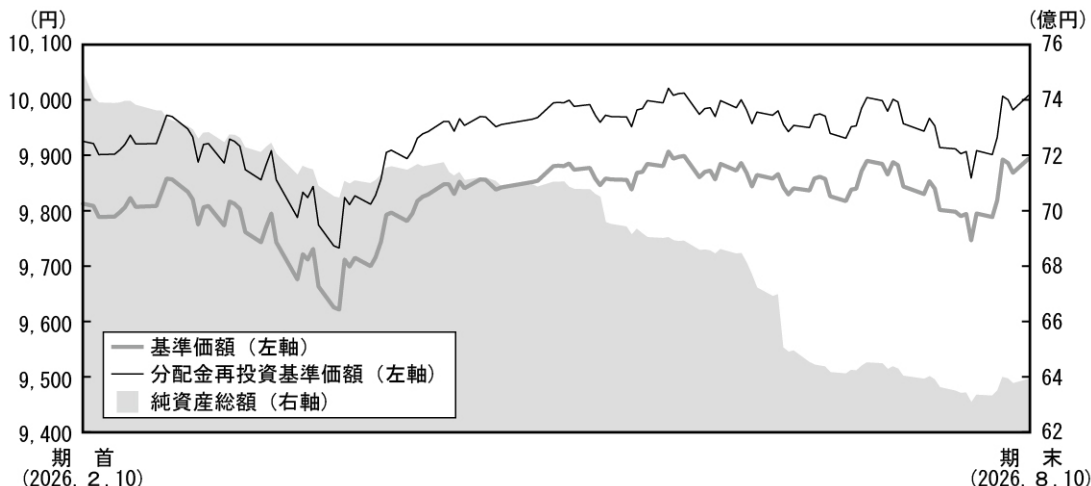
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 物 率	債 券 組 入 率	債 券 物 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率	資 産 率
		騰 落 率					
(期 首) 2026年 2 月10日	円 9,811	% —	% 20.6	% 54.4	% —	% —	% —
2 月末	9,855	0.4	21.6	66.8	△60.0	—	—
3 月末	9,621	△1.9	20.4	67.7	—	—	—
4 月末	9,837	0.3	2.2	69.8	△20.0	—	—
5 月末	9,883	0.7	2.6	65.9	△19.2	—	—
6 月末	9,857	0.5	2.8	61.3	△48.5	—	—
7 月末	9,794	△0.2	18.7	76.3	△16.0	—	—
(期 末) 2026年 8 月10日	9,893	0.8	18.2	74.7	△15.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：9,811円
 期末：9,893円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇し、当期間のリターンは+0.8%となりました。

当期間は、米国株式、米国債券を中心に国内株式、国内債券、欧州債券の「買い持ち」ポジションを組み合わせ、国内株式、国内債券、欧州債券、欧州株式の「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、自民党が2月の衆院選で大勝したことで、高市政権による積極財政や成長戦略が実施されやすくなったことから、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。こうした変動を捉えるべく、機動的に「買い持ち」や「売り持ち」ポジションを構築しました。「買い持ち」ポジション時の金利上昇の影響が大きく基準価額にマイナスに寄与しました。

米国債券は、2月末に米国とイランによる戦争が開始し、原油価格が大きく上昇したことでインフレ再燃リスクが高まり、金利は上昇基調となりました。米国債券は「買い持ち」ポジションを維持しつつ、金利変動に合わせて機動的な売買を行ったことが奏功し、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、2月末に米国とイランが戦争を開始したことから、エネルギー価格動向に影響を受

けやすい欧州債券は慎重な姿勢とし、大きなポジションは保有しませんでした。金利変動に応じた「買い持ち」、「売り持ち」ポジションの機動的な構築が奏功し、基準価額にプラスに寄与しました。

国内株式は、当期間中は乱高下しつつも、大きく上昇しました。衆院選で自民党が大勝して成長戦略が強化されると思惑や、人工知能（AI）・半導体相場の活況を受けて、日経平均株価は2月の50,000円台から一時は72,000円台まで上昇しました。期の前半と後半は「買い持ち」ポジションとしたものの、株価上昇スピードが速かったことから、期の半ばにおいては株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築したことが影響し、基準価額にマイナスに寄与しました。

米国株式は、米国の好調な経済やAI・半導体産業の強さから、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。イラン戦争の渦中でも、米国企業の業績見通しは引き上げられたことから、急落する局面でも「買い持ち」ポジションを維持しました。この結果、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いこと、中東情勢の影響を受けやすいことなどから「売り持ち」ポジションを構築しましたが、予想外に底堅く推移したことから、基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

当期間の金融市場は、米国とイランの軍事衝突やホルムズ海峡を巡る緊張の高まりにより、原油価格や金利が大きく変動する不安定な展開となりました。また、米国ではインフレが再び高まるとの警戒感が強まりました。しかし、米国経済は大規模な減税や良好な雇用環境、AI関連を中心とする設備投資に支えられ、底堅さを維持しました。引き続きAIが市場の中心テーマとなる中、ハイパースケーラー（大規模なクラウドサービスを自社で構築・運営する巨大IT企業）による巨額の設備投資やAI企業の高い株価評価を巡って「AIバブル論」が浮上し、6月から7月には半導体関連株が大幅に調整する場面もありました。一方、AI投資がクラウド、電力設備、産業機械、金融など幅広い業種の売上拡大につながっていることも確認され、AI相場は一部の半導体関連株から実体経済へと広がりを見せました。

株式市場では、中東情勢の悪化や金利上昇への警戒から一時的に調整する場面があったものの、好調な企業決算とAI関連投資の拡大に支えられ、米国株式は上昇基調を維持しました。特にハイパースケーラーの決算では、クラウドやAI関連需要の強さが確認されました。6月から7月には中国企業による低コストAIモデルの登場やAI投資の採算性に対する懸念から半導体関連株が急落しましたが、その後は企業業績の上振れを受けて反発し、8月初旬にはS&P500指数やNYダウが史上最高値を更新しました。国内株式は、2月の衆院選で高市総理率いる自民党が大勝し、積極財政、減税、AI・防衛・エネルギー分野への成長投資が進むとの期待から大幅に上昇しました。日経平均株価は6月に一時72,000円台まで上昇して史上最高値を更新しましたが、その後は半導体関連株の世界的な調整や中東情勢の悪化を受けて値動きの荒い展開となりました。

債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）は当期間を通じて政策金利を3.50%～3.75%に据え置きました。中東情勢の悪化による原油価格の上昇や関税に伴う物価上昇を受け、年初に予想されていた追加利下げ観測は後退し、年内の利上げを織り込む動きも強まりました。米10年国債利回りは2月末の中東情勢悪化前には4.0%近辺で推移していましたが、その後はインフレ懸念や財政赤字、国債増発への警戒から上昇し、期末にかけては4.7%近辺まで上昇しました。国内債券は、高市政権による積極財政や消費税減税、日銀の金融政策正常化を背景に、金利上昇が続きました。

日銀は6月の金融政策決定会合で政策金利を1.0%へ引き上げ、7月会合では同水準を維持しましたが、基調的な物価上昇率が目標を上回る可能性に言及し、追加利上げへの警戒が高まりました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。日銀による利上げに加え、高市政権による積極財政への警戒感、超長期債の需給環境の悪さから、ほぼ一方向に金利は上昇し、日10年国債利回りは一時約30年ぶりの高水準となる2.9%台まで上昇しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。高市総理率いる自民党が衆院選で大勝したことで成長戦略が強化される期待が高まったことや、AI・半導体関連株ブームを受けて、日経平均株価は一時72,000円台まで上昇し、史上最高値を更新しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。イラン戦争によるインフレ再燃リスク、需給環境の悪さを反映し、米10年国債利回りは約1年半ぶりの高水準となる4.7%台まで上昇しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。中東情勢の悪化やAI・半導体関連株の先行きへの警戒から一時的に調整する場面もありましたが、総じて経済と企業業績が好調を維持したことから、主要株価3指数はともに大きく上昇しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。欧州中央銀行（ECB）による利上げに加えて、イラン戦争によりエネルギー価格が上昇したことや、政治リスク要因から欧州金利は上昇しました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。イラン戦争の影響から下落する局面もありましたが、欧州各国による財政拡張政策と世界的な株高に連動して、欧州株式は上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式、米国債券を中心に国内株式、国内債券、欧州債券の「買い持ち」ポジションを組み合わせ、国内株式、国内債券、欧州債券、欧州株式の「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、自民党が2月の衆院選で大勝したことで、高市政権による積極財政や成長戦略が実施されやすくなったことから、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。こうした変動を捉えるべく、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションも活用しながら、「買い持ち」ポジションを主体にポジションを構築しました。

米国債券は、2月末に米国とイランによる戦争が開始し、原油価格が大きく上昇したことでインフレ再燃リスクが高まり、金利は上昇基調となりました。米国債券は期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しつつ、金利変動に合わせて機動的な売買を行いました。

欧州債券は、2月末に米国とイランが戦争を開始したことから、エネルギー価格動向に影響を受けやすい欧州債券は慎重な姿勢とし、大きなポジションは保有しませんでした。金利変動に応じた「買い持ち」、「売り持ち」ポジションを機動的に構築しました。

国内株式は、当期間中は乱高下しつつも、大きく上昇しました。衆院選で自民党が大勝して成長戦略が強化されるとの思惑や、AI・半導体相場の活況を受けて、日経平均株価は2月の50,000円台から一時は72,000円台まで上昇しました。期の前半と後半は「買い持ち」ポジションとしましたが、株価上昇スピードが速かったことから、期の半ばにおいては株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しました。

米国株式は、米国の好調な経済やAI・半導体産業の強さから、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。イラン戦争の渦中でも、米国企業の業績見通しは引き上げられたことから、急落する局面でも「買い持ち」ポジションを維持しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いこと、中東情勢の影響を受けやすいことなどから「売り持ち」ポジションを構築しましたが、予想外に底堅く推移したことから、ポジションを解消しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

（単位：1万口当たり・税引前）

項目	第16期	
	2026年2月11日～2026年8月10日	
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	793

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、当面、トランプ大統領の動向、米国中間選挙、FRBの金融政策、AIの社会への実装を睨みながら、米国株式のポジションをコントロールしつつ、国内株式、米国債券、国内債券、欧州債券のポジションを適宜組み入れる方針です。

国内債券については、既に金利は大きく上昇してきており、日本経済の成長率などを考慮すると、徐々に魅力的な金利水準に接近しています。但し、高市政権による積極財政政策への不安は根強いことから、一段の大幅な金利上昇リスクも残っており、国内債券は慎重に「買い持ち」ポジションの構築を検討していく方針です。

国内株式については、高市総理のもとでの成長戦略の具体的な取組みが重要となります。既に期待は先行して織り込まれている中、円安や金利上昇が一段と進行する場合は、高市政権の支持率低下から政局不安が生じる可能性があります。2026年上半期の上昇スピードが速かったこともあり、当面は押し目買いを中心とし、上値追いには慎重な姿勢を取る方針です。

米国債券については、徐々に金利が低下する展開を見込みます。基調的なインフレが緩やかに鈍化しており、中東情勢悪化による更なる原油高が回避されれば、FRBは利上げを見送る可能性があります。また市場では、ウォーシュFRB議長のFRB改革への不透明感を警戒しているものの、ベッセント財務長官は米金利の上昇を気にしており、一段の金利上昇リスクは軽微と考えます。米国債券はレンジの中で、機動的な売買を行う方針です。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。データセンターへの強力な設備投資も維持されているほか、AIを活用した企業の業績向上などの事例が増えています。11月の中間選挙がリスク要因となりますが、当面は米国株高基調に変化がないと判断し、「買い持ち」ポジションを維持する方針です。

欧州債券については、膠着感の強い展開を見込みます。イラン戦争による原油高の影響で、欧州金利は高止まりしていること、政治リスクも台頭していることから、当面は様子見の方針です。

欧州株式については、欧州では財政拡張政策が取られていることから下値は堅いと考える一方で、欧州各国の政治基盤の弱さや、政治リスク、米国との関係悪化の影響で、上値が重くなる展開を見込みます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	2026年2月11日～2026年8月10日		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	36	0.368	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数） 期中の平均基準価額は9,807円です。
（投信会社）	(24)	(0.243)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.109)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	38	0.385	

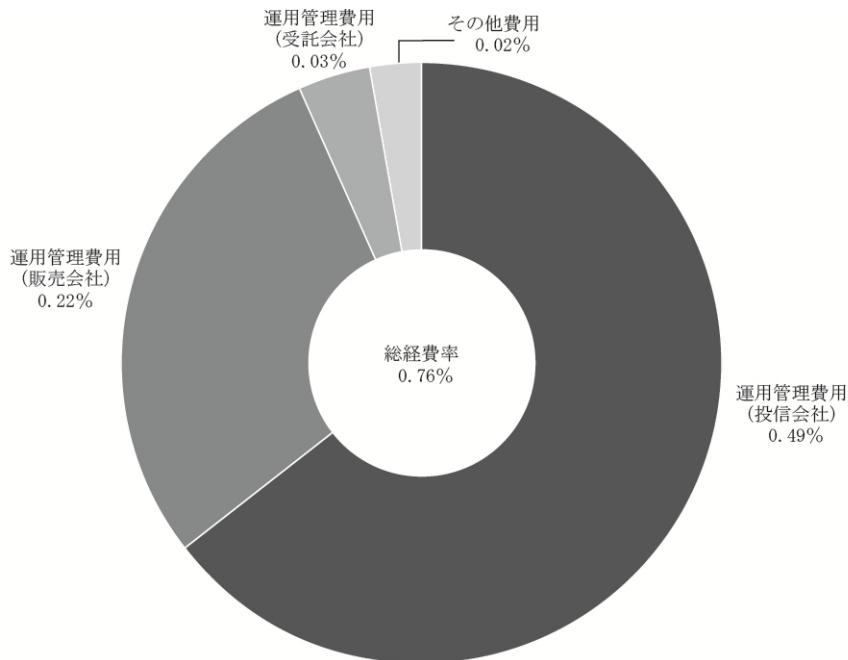
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



(注) 1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2026年2月11日から2026年8月10日まで)

フ ァ ン ド 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
G Nマルチアセット・ストラ テ ジ マ ザ ー フ ァ ン ド	—	—	1, 084, 630	1, 150, 000

(注) 金額は受渡し代金です。
(注) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2026年2月11日から2026年8月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業または商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年2月11日から2026年8月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

(2026年8月10日現在)

フ ァ ン ド 名	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
G Nマルチアセット・ストラ テ ジ マ ザ ー フ ァ ン ド	7, 009, 206	5, 924, 576	6, 332, 186

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) G Nマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの期末の受益権総口数は5, 924, 576千口です。

■投資信託財産の構成

(2026年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
G Nマルチアセット・ストラ テ ジ マ ザ ー フ ァ ン ド	6, 332, 186	98. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	93, 257	1. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	6, 425, 443	100. 0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。
(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) G Nマルチアセット・ストラテジーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (4, 408, 174千円) の投資信託財産総額 (6, 342, 282千円) に対する比率は69. 5%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝157. 98円、1ユーロ＝182. 59円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年8月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,425,443,239円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,254,191
GNマルチアセット・ストラテジー マザーファンド(評価額)	6,332,186,877
未 収 利 息	2,171
(B) 負 債	34,023,826
未 払 解 約 金	7,981,091
未 払 信 託 報 酬	25,503,735
そ の 他 未 払 費 用	539,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	6,391,419,413
元 本	6,460,304,196
次 期 繰 越 損 益 金	△68,884,783
(D) 受 益 権 総 口 数	6,460,304,196口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	9,893円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,638,541,920円、期中追加設定元本額は13,908,354円、期中一部解約元本額は1,192,146,078円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9893円です。

■損益の状況

当期(2026年2月11日から2026年8月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	222,628円
受 取 利 息	222,628
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	78,418,055
売 買 益	83,367,837
売 買 損	△4,949,782
(C) 信 託 報 酬 等	△26,042,735
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	52,597,948
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△86,670,269
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△34,812,462
(配 当 等 相 当 額)	(29,638,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△64,450,515)
(G) 計 (D+E+F)	△68,884,783
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△68,884,783
追 加 信 託 差 損 益 金	△34,812,462
(配 当 等 相 当 額)	(29,663,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△64,476,361)
分 配 準 備 積 立 金	483,017,700
繰 越 損 益 金	△517,090,021

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)収益分配金の額の計算過程については、以下の表をご参照ください。

項 目	当 期
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	53,261,481円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	29,663,899円
信託約款に規定される分配準備積立金	429,756,219円
分配対象収益 (1万口当たり)	512,681,599円 793円
分配金額 (1万口当たり)	0円 0円

■分配金のお知らせ

	第	16	期
1 万 口 当 た り 分 配 金 （ 税 引 前 ）			0円

※分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

■お知らせ

◇約款変更

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款の該当文言について所要の変更を行いました。（約款変更適用日：2026年4月1日）

◇運用体制の変更

該当事項はありません。

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2026年2月10日）

＜計算期間 2025年2月11日～2026年2月10日＞

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限（2018年6月20日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
4 期 (2022年 2 月10日)	円 10,060	% △1.6	% 10.9	% 81.2	% △31.1	% 1.7	百万円 18,428
5 期 (2023年 2 月10日)	9,446	△6.1	1.5	65.0	△56.2	—	14,405
6 期 (2024年 2 月13日)	9,823	4.0	10.0	83.1	△43.5	—	11,128
7 期 (2025年 2 月10日)	10,173	3.6	20.1	66.9	△20.5	—	8,982
8 期 (2026年 2 月10日)	10,559	3.8	20.8	55.1	—	—	7,400

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

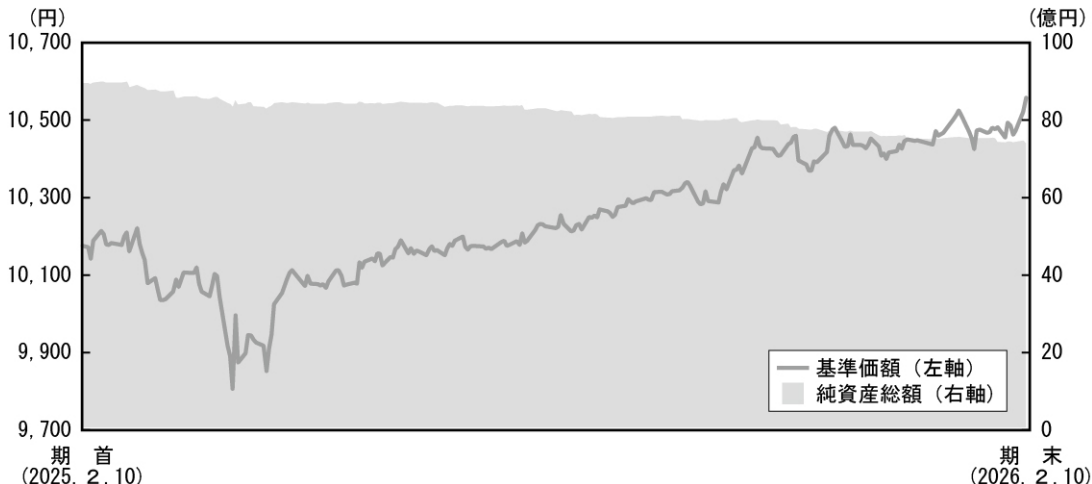
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	資 券 率
(期 首) 2025年 2 月10日	円 10,173	% —	% 20.1	% 66.9	% △20.5		% —
2 月末	10,158	△0.1	19.2	67.8	△42.3		—
3 月末	10,041	△1.3	22.6	70.7	△5.4		—
4 月末	10,087	△0.8	22.1	66.7	△15.1		—
5 月末	10,132	△0.4	17.1	76.2	△49.5		—
6 月末	10,149	△0.2	0.3	79.1	△71.0		—
7 月末	10,182	0.1	5.7	83.3	△52.3		—
8 月末	10,268	0.9	3.6	74.0	△45.9		—
9 月末	10,326	1.5	1.7	64.9	△23.2		—
10 月末	10,428	2.5	4.0	75.9	△15.2		—
11 月末	10,481	3.0	20.8	62.7	△15.6		—
12 月末	10,448	2.7	20.5	76.7	—		—
2026年 1 月末	10,483	3.0	23.3	69.6	—		—
(期 末) 2026年 2 月10日	10,559	3.8	20.8	55.1	—		—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：10,173円
 期末：10,559円
 騰落率：3.8%

■基準価額の主な変動要因

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+3.8%となりました。

当期間は、米国株式や国内株式を中心に米国債券、欧州債券、国内債券の「買い持ち」ポジションを組み合わせ、市場環境に応じて「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、日銀による追加利上げ観測を背景とした金利の先高観から、当初は金利上昇（債券価格は下落）を見込んだ「売り持ち」ポジションを主体としました。高市総理が誕生し積極財政への警戒から金利が急速に上昇した中で、円金利の上昇ペースは早過ぎると判断し、段階的に金利低下（債券価格は上昇）を見込んだ「買い持ち」ポジションに転換したものの、想定以上の金利上昇が継続したことが影響し、基準価額にマイナスに寄与しました。

米国債券は、米10年国債利回りが概ね4.0%から4.6%のレンジ内で推移する中、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待を背景に「買い持ち」ポジションを主体とし、局面に応じて「売り持ち」ポジションも活用した機動的な売買が奏功し、基準価額に大幅なプラスに寄与しました。

欧州債券は、当初は欧州中央銀行（ECB）による利下げ期待からドイツ国債を中心に「買い持ち」ポジションとしましたが、各国の財政拡張政策を背景に金利が上昇する中で、機動的にポジションを調整し、「売り持ち」ポジションも活用したことが奏功し、基準価額に小幅なプラスに寄与しました。

与しました。

国内株式は、株価は上昇基調で推移しましたが、期中に株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを活用したことがマイナスとなりましたが、高市総理が誕生すると成長戦略への期待から「買い持ち」ポジションへ切り替え、適宜「買い持ち」ポジションを引き上げたことで、その後の株価大幅上昇を捉えることができたことから、基準価額にプラスに寄与しました。

米国株式は、トランプ政権による関税政策などにより一時的な急落はあったものの、米国の好調な経済やAI関連産業の牽引により株価は堅調さを維持すると判断し、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持したことから、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局不安を背景に「売り持ち」ポジションを適宜構築しましたが、ECBによる利下げや欧州各国の財政拡張政策への転換、世界的な株高に連動して上昇したことから、基準価額に小幅なマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

当期間の金融市場は、トランプ政権の政策運営に伴う不確実性がリスク要因となり、関税政策の発動やFRBの独立性を巡る懸念、ドンロー主義的な動きなどにより米国の信認低下が意識され、株式、債券、米ドルが同時に売られるトリプル安に見舞われる局面もありました。しかし、FRBによる利下げ再開に支えられたほか、AIが市場を牽引する形で株式市場は好調を維持しました。日本でも、高市政権の誕生により積極財政による成長加速が意識され、株価は大きく上昇しました。

株式市場では、トランプ政権の不確実性を嫌気して急落する場面もありましたが、その後の政策の方向修正や好調な企業決算を背景に株価は堅調に推移しました。引き続き、生成AIブームにより当期間の前半は米国ハイテク株が主導し、後半は景気敏感株など幅広い銘柄に買いが広がり、米国の主要株価指数は史上最高値を更新しました。国内株式も米国の関税政策の発動を受け大きく下落する局面もありましたが、日米通商合意の成立や日本初の女性総理となる高市総理の誕生、その積極財政と成長戦略への期待から大幅に上昇し、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新しました。

債券市場では、FRBは当初政策金利を据え置いていましたが、2025年9月より利下げを再開しました。米10年国債利回りは、トランプ政権への不透明感からタームプレミアム（長期の債券に対して投資家が求める上乗せ金利）が上昇し、概ね4.0%から4.6%のレンジ内で推移しました。国内債券市場は、日銀による利上げ観測や超長期債を中心とした需給環境の悪化に加え、高市政権による積極財政や衆院解散に伴う財政リスクへの懸念から金利は上昇基調となりました。日10年国債利回りは一時約27年ぶりの高水準となる2.3%台まで上昇する不安定な展開となりました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。日銀による利上げ観測や、超長期債を中心とした需給環境の悪化を背景に金利は上昇基調で推移しました。高市総理が誕生すると、積極的な財政政策への警戒感から金利は一段と上昇し、日10年国債利回りは一時約27年ぶりの高水準となる2.3%台まで上昇しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。トランプ政権の関税政策を嫌気し日経平均株価は31,000円を割り込む場面もありましたが、米国株式の上昇に連れて上昇基調となりました。その後は、高市総理の誕生による積極財政・成長戦略への期待や、2026年初の衆院解散に伴う政権基盤安定への期待などから株価は一段高となり、日経平均株価は57,000円を超え、TOPIXとともに史上最高値を更新しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。トランプ政権の関税政策によるインフレ再燃懸念や財政不透明感からタームプレミアムが上昇し、米10年国債利回りは一時4.6%近辺まで上昇する局面もありましたが、その後は、インフレの鈍化が着実に示されたことや、2025年9月からのFRBによる利下げ再開が追い風となり4.0%近辺まで金利は低下しました。期の後半にかけては、概ね4.0%から4.3%のレンジ内で膠着感を強めました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。トランプ政権の政策を巡る不確実性やFRBの独立性への懸念などを背景に急落する局面もありましたが、生成AIの大きなブームや好調な企業決算が下支えとなりました。景気の底堅さに加え、FRBの利下げ再開も市場の安心感となり、主要株価3指数はともに史上最高値を更新しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。ECBによる継続的な利下げが金利上昇を抑制する要因となったものの、欧州各国が財政拡張路線へと転換したことや、その後ECBの利下げサイクルが停止されたことを受け、欧州金利は上昇基調となりました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。トランプ政権の関税政策の発動により欧米の対立が懸念され急落する場面も見られましたが、欧州各国の財政拡張政策やECBによる金融緩和が支えとなったほか、世界的な株高に連動する形で株価は上昇し、独DAX指数は史上最高値を更新しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。

当ファンドは、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式や国内株式を中心に米国債券、欧州債券、国内債券の「買い持ち」ポジションを組み合わせ、市場環境に応じて「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、日銀による追加利上げ観測を背景とした金利の先高観から、当初は金利上昇（債券

価格は下落)を見込んだ「売り持ち」ポジションを主体としました。高市総理が誕生し積極財政への警戒から金利が急速に上昇した局面では、円金利の上昇ペースは早過ぎると判断し、段階的に金利低下(債券価格は上昇)を見込んだ「買い持ち」ポジションを積み上げました。

米国債券は、米10年国債利回りが概ね4.0%から4.6%のレンジ内で推移する中、FRBによる利下げ期待を背景に「買い持ち」ポジションを主体とし、局面に応じて「売り持ち」ポジションも活用した機動的な運用を行いました。

欧州債券は、当初はECBによる利下げ期待からドイツ国債を中心に「買い持ち」ポジションとしましたが、各国の財政拡張政策を背景に金利が上昇する中で、機動的にポジションを調整し、「売り持ち」ポジションも適宜構築しました。

国内株式は、2025年4月の急落後は上昇基調で推移しましたが、先行きの不確実性が高いと判断し、期の半ばには株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しました。その後、高市総理が誕生すると成長戦略への期待から「買い持ち」ポジションへ切り替え、適宜「買い持ち」ポジションを引き上げました。

米国株式は、トランプ政権による関税政策などにより一時的な急落はあったものの、米国の好調な経済やAI関連産業の牽引により株価は堅調さを維持すると判断し、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局不安を背景に上値は重いと判断し、基本的には様子見姿勢としましたが、株価が大きく上昇した局面では、その後の株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを適宜構築しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。

当ファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、当面、トランプ大統領の動向、FRBの金融政策、AIの社会への実装を睨みながら、米国株式のポジションをコントロールしつつ、国内株式、米国債券、国内債券、欧州債券のポジションを適宜組み入れる方針です。

国内債券については、既に金利は大きく上昇してきており、日本経済の成長率などを考慮すると、徐々に魅力的な金利水準に接近しています。引き続き需給環境が不安定である点は留意しつつも、国内債券は「買い持ち」ポジションの構築を検討していく方針です。

国内株式については、高市総理のもとでの成長戦略が重要となります。6月頃の骨太方針や、米国との通商協議における投資案件も材料になります。但し、これまでの上昇ペースが速いことや円金利の動向、対外的には中国との関係に注意しながら、押し目での「買い持ち」ポジションの引き上げを検討する方針です。

米国債券については、膠着感を強めながらも徐々に金利が低下する展開を見込みます。インフレ

が緩やかに鈍化しており、FRBは慎重ながらも利下げを継続すると考えます。次期FRB議長には金融緩和に慎重とみられるタカ派寄りのケビン・ウォーシュ氏が指名されましたが、当面は大きなサプライズは想定していません。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。生成AIブームは大きなトレンドになっているほか、トランプ政権による規制緩和や減税に加え、米国への巨額投資が経済をサポートすると考えます。M&Aなどの活発化も予想され、米国株式市場をサポートしそうです。

欧州債券については、膠着感の強い展開を見込みます。欧州ではディスインフレ傾向があるものの、既に政策金利は中立金利（景気を刺激も抑制もしない中立的な政策金利の水準）まで引き下げられていることから、ECBは政策金利を据え置くと想定します。

欧州株式については、欧州では規制緩和や財政拡張政策が取られていることから下値は堅いと考える一方で、欧州各国の政治基盤の弱さや米国との関係悪化の影響で、上値が重くなる展開を見込みます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	2025年2月11日～2026年2月10日		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料	1	0.014	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 期中の平均基準価額は10,265円です。
（先物・オプション）	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	2	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	3	0.029	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の費用は、当マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

■売買及び取引の状況
公社債

(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

			買付額	売付額
国	内	国債証券	千円 7,576,750	千円 5,777,825
		国債証券	千米ドル 55,405	千米ドル 74,517
外国	アメリカ	国債証券	千ユーロ 8,936	千ユーロ 14,955
		国債証券	13,860	13,884

(注) 金額は受渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

■先物取引の種類別取引状況

(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 6,645	百万円 6,968	百万円 2,374	百万円 2,467
	債券先物取引	—	—	8,326	8,304
外国	株式先物取引	5,373	5,738	953	1,132
	債券先物取引	—	—	24,596	26,581

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年2月11日から2026年2月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

(2026年2月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,800,000	1,723,176	23.3	—	23.3	—	—
合 計	1,800,000	1,723,176	23.3	—	23.3	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は、組み入れなしです。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

外国（外貨建）公社債

(2026年2月10日現在)

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	15,000	15,070	2,353,494	31.8	—	19.1	—	12.7
合 計	—	—	2,353,494	31.8	—	19.1	—	12.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は、組み入れなしです。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

(2026年2月10日現在)

種 類	銘 柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	利付国庫債券（10年）（第380回）	1.7	1,800,000	1,723,176	2035／9／20
合 計			1,800,000	1,723,176	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

外国（外貨建）公社債

(2026年2月10日現在)

種 類	銘 柄	当 期 末				償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千 米 ドル	千 米 ドル	千 円	
	アメリカ国債	3.75	6,000	6,020	940,277	2027/6/30
	アメリカ国債	4.25	9,000	9,049	1,413,216	2035/8/15
合 計					2,353,494	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

(2026年2月10日現在)

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株 式 先 物 取 引	TOPIX先物	百万円	百万円
			269	—
		日経225先物	230	—
外 国	株 式 先 物 取 引	E-mini S&P 500 Futures	327	—
		E-mini Nasdaq-100 Futures	712	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) —印は、組み入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	4,076,670	54.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,370,048	45.3
投 資 信 託 財 産 総 額	7,446,718	100.0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,088,848千円）の投資信託財産総額（7,446,718千円）に対する比率は54.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.17円、1ユーロ=185.84円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月10日現在)

項	目	当 期 末
(A) 資	産	11,332,330,095円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		1,644,417,693
公 社 債 (評価額)		4,076,670,098
未 収 入 金		4,727,869,056
未 収 利 息		36,474,339
前 払 費 用		24,814,159
差 入 委 託 証 拠 金		822,084,750
(B) 負	債	3,931,530,753
未 払 金		3,931,530,753
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		7,400,799,342
元 本		7,009,206,815
次 期 繰 越 損 益 金		391,592,527
(D) 受 益 権 総 口 数		7,009,206,815口
1万口当たり基準価額(C/D)		10.559円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,829,543,119円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,820,336,304円です。

(注) 元本の内訳は以下の通りです。

・マルチアセット・ストラテジーファンド 7,009,206,815円

(注) 1口当たり純資産額は1.0559円です。

■損益の状況

(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		234,162,077円
受 取 利 息		212,953,863
そ の 他 収 益 金		21,208,214
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△145,398,422
売 買 益		938,164,159
売 買 損		△1,083,562,581
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益		200,573,469
取 引 益		583,176,672
取 引 損		△382,603,203
(D) そ の 他 費 用 等		△1,222,250
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)		288,114,874
(F) 前 期 繰 越 損 益 金		153,141,349
(G) 解 約 差 損 益 金		△49,663,696
(H) 計 (E+F+G)		391,592,527
次 期 繰 越 損 益 金 (H)		391,592,527

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

組織改正に伴い、本ファンドの運用担当者の所属部署がインベストメント・グループからインベストメント・ソリューション・グループへ変更となりました。(変更日：2025年9月1日)